

平成27年3月遠野市議会定例会一般質問

質 問 者	質 問 の 要 旨	答 弁 者
<p>菊池 充 議員 (一問一答)</p>	<p>1 総合計画の見直しについて 本計画も平成27年度が最終年度となっており、新しい計画の策定の基本方針と策定フローチャート、実施時期について伺う。</p> <p>2 地区センター機能の強化と地域振興について 人口減少問題が大きく取り上げられている中で、これからの地域コミュニティの維持継続には地区センターの果たす役割は大きく、進化まちづくり検証委員会でのどのような方向付けがなされているのか伺う。</p> <p>3 遠野ハートフルプラン 2015 について 計画の推進を担う事業者にとっては、今回の国の介護報酬の改定で運営に与える影響は大きいと思われるが、市内事業者の実態をどのように捉え計画の推進を図ろうとしているのか伺う。</p> <p>4 農業振興政策について 市内の農家にとっては、百害あって一利なしといわれるTPP問題や今後も続くと予想される米価の下落等農家を取り巻く環境が厳しい中にある振興策について伺う。</p> <p>5 小学校運営について 文部科学省は1月19日、中央教育審議会の分科会を開き、公立中学校統廃合に関する手引きを公表した。この案に対しての見解を教育長に伺う。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>教育長</p>
<p>小松 大成 議員 (一括質問)</p>	<p>1 政府が進める「農業・農協改革」に対する市長の見解について 農協の事実上の解体を目論む「農協改革」関連法案が政府・自民党と「JA全中」で大筋合意したと報道された。しかし、一連の改革論議は生産現場の理解・納得なしに進められ、改革による単位農協のあり方など不透明なため、混乱や農政への不信感も広がっている。市長の見解を伺う。</p> <p>2 「医療・介護総合法」改正による影響について 医療・介護総合法改正による問題点は常に指摘してきた。指摘のとおり「遠野ハートフルプラン 2015」(素案)では市民の介護サービス制限や負担増が明らかになった。介護サービス事業者に対しては介護報酬の削減を示唆する文言が盛り込まれている。介護サービスを受ける市民も介護サービスを提供する施設運営者にとっても厳しい内容となっている。市長の見解を伺う。</p> <p>3 子どもの医療費無料化について 岩手県でも、これまで頑なに拒否してきた「子どもの医療費・現物給付」に向けて取組むと表明した。一歩前進である。全国的に、子どもの医療費無料化は珍しくなくなってきており、県内でも少くない自治体で行われており、4月からは新たに一関市でも実施する。子どもの医療費無料化を再三求めてきたが、実施に向けた取組はどう考えているか。</p> <p>4 教育委員会改革、条例改正について 教育委員会制度を定める法律改変にあわせ、条例改正が求められる。半世紀ぶりに教育委員会制度が大きく変わるが、遠野市の教育委員会制度発展に対する教育長の見解を伺う。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>教育長</p>
<p>佐々木大三郎議員 (一問一答)</p>	<p>1 農業振興対策について</p> <p>(1) 農業を取り巻く環境は、農水省の地域活力創造プランや米価の大幅下落による激変している。この現状に対する見解は。</p> <p>(2) 農地中間管理機構による担い手への農地集積の進捗状況は。また、その集積状況から専業農家は他産業従事者並みの年間所得確保は可能か。</p> <p>(3) 政府は作業効率を高め、労働費圧縮のため、耕作面積15ha以上の認定農業者を育成する方針である。当市農家は対応可能か。</p> <p>(4) 減反した田んぼにどのような転作作物を推奨するか。</p>	<p>市 長</p>

	<p>(5) 農家所得の確保につながる特産品は何か。</p> <p>(6) 遠野産ホップはメーカー需要に対し供給不足ということであるが、その対応策は。</p> <p>(7) 小規模農家の維持・継続策について、私の提言に対する所見は。</p> <p>(8) 農業を取り巻く環境の変化に対応できる新たな「タフ・ビジョン」を作成する必要があるのでは。</p> <p>2 六次産業化について</p> <p>(1) 「六次産業推進本部」の活動成果は。</p> <p>(2) 既存加工品の知名度アップや販路拡大、物流改善に取り組む必要があるのでは。</p> <p>(3) 「乾杯条例」などを検討すべきではないか。</p> <p>(4) 稲 S G S (稲子実発酵飼料) の加工販売事業を検討すべきではないか。</p>	市 長
小林 立栄 議員 (一括質問)	<p>1 持続可能な地域づくりについて カントリーパーク構想を発展進化させ、人口減少社会を見据えた、「人が希望を持ち、住み慣れた場所で安心して暮らせる」人を大切にしたい持続可能な地域づくり(国土交通省 小さな拠点形成)を目指す「新カントリーパーク構想」を検討するべきではないか。市長のお考えを伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通ネットワークの構築(地区センターへのワゴンバスの配置など) ・地区センターの機能充実(住民票、印鑑証明書等の発行) ・ICT情報通信技術の利活用(タブレット等を利用した住民サービス) ・公共施設の統廃合、複合化(固定資産台帳等を整備して更新等の計画を) <p>2 体験移住の推進について 体験住宅を整備して、体験移住、交流人口の増加に取り組むべきと考えるが、市長のお考えを伺う。</p> <p>3 カリンちゃん、くるりんちゃんを利活用した情報発信について カリンちゃん、くるりんちゃんを利活用して、観光情報だけでなく、市政情報全般を市内外に発信する取組を求めるが、市長のお考えを伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・画像や動画を使った情報発信 フェイスブック、ユーチューブ等のSNSを活用する。 ・キャラクターへの愛着を通じて、郷土愛を深める。 <p>4 学校でのインターネットリテラシー・マナー(情報ネットワークを正しく利用できる能力)・情報マナーの向上への取組について インターネットリテラシー・マナー等の一層の向上を図り、青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境を創っていくことが重要であると考えている。学校教育での具体的な取組や、教育長のお考えを伺う。</p>	市 長 市 長 教育長
細川 幸男 議員 (一括質問)	<p>1 国民年金支給額の減額による老後破綻について 多くの国民は、切ないながらも長い年月をかけて税金や年金を払い、国民の義務を果たしているが、年金をもらう段階になって、減らされることになった。生活保護基準より低額の年金額では、生活できないと思うがどうか。</p> <p>2 放射能汚染対策状況について 放射能汚染対策状況について、測定器を信じ、放射能の危険を省みず戦った遠野市の主な取組結果はどのようなものかお聞きしたい。</p>	市 長 市 長
瀧本 孝一 議員 (一問一答)	<p>1 生活困窮者自立支援制度の取組と学習支援等について 本年4月から生活困窮者自立支援法が施行されるが、その法律の意義の捉え方や取組の現状と、本市が「子育てするなら遠野」をアピールするならば、この制度の子どもへの学習支援に大胆に取り組む、生活困窮世帯の子どもへの教育費の負担軽減や学習環境の充実改善と、貧困の連鎖の抑止を図ることについて。</p> <p>2 高校生への就学援助費制度の創設について 高校の授業料の無償化で奨学金制度も転換期を迎えていると思われる現在、生活困窮世帯の高校生に小中学生と同様の就学援助費の制度の創</p>	市 長 教育長

	<p>設について。</p> <p>3 中小零細農家の保護と農村景観の保全について</p> <p>効率性、経済性、市場原理を迫及する今の国の農政は中小零細農家の切捨てにつながり、特に高齢化や後継者難の進む中山間地における農地の荒廃を招き、「永遠の日本のふるさと」を標榜する本市の農村環境や景観の保全に今後大きな影響が出てくるのは必至である。国の農政のあり方の認識と、中小零細農家を大事に守っていくことが遠野らしい農村景観の維持保全に重要と思われるが、その対策や取組について。</p>	市 長
菊池 美也 議員 (一括質問)	<p>1 若者定住対策について</p> <p>人口減少を食い止めるには、少子化対策と若者の定住化対策の両輪が必要ではないか。</p> <p>2 児童生徒の通学の安全確保について</p> <p>(1) スクールバス運転手の健康管理について</p> <p>(2) 子どもたちに優しい、安全な通学路の整備、確保について</p> <p>3 観光振興・市街地活性化における遠野駅舎の役割について</p> <p>中心市街地の象徴的存在でもある遠野駅の建て替え方針が報道されたが、観光振興における現在の遠野駅舎の役割と、中心市街地活性化における遠野駅舎の位置づけをどのように捉えているか伺う。</p>	市 長 教育長 市 長 市 長
浅沼 幸雄 議員 (一問一答)	<p>1 高齢者の生きがいについて</p> <p>当市においても、年々高齢化率が高くなっていく中、高齢者の方々の生きがいづくりは、子育て支援や若者の定住対策と同様に、当市の活性化を左右する重要なポイントと考えるが、市長の所見を伺う。</p>	市 長
多田 勉 議員 (一問一答)	<p>1 遠野市農林水産振興計画の成果と見通しは</p> <p>平成 22 年から 27 年までの遠野市農林水産振興計画は最終年度を迎える。どの程度の達成を遂げたと評価するか。特に、林業の振興については震災等の予測できない災害の影響を受けながら、今も明確な方策が示されない状況で、遠野の林業振興に大きな不安を与えている。最終年度となる 27 年度、どのような思いを持って取組もうとされているのか。</p> <p>2 若者の地域活動に対する支援充実を</p> <p>若者の定住促進が期待されながらも、思うように進まない現状の中、若者の新たな地域活動の創造に対して支援できる方策を確立すべきと考える。市長の見解を伺う。</p>	市 長 市 長
菊池巳喜男 議員 (一問一答)	<p>1 情報通信技術（ICT）の活用について</p> <p>(1) 遠野市では「ICTを活用した情報環境整備研究会」を設立し、産業・福祉・子育て・防災等の分野で活用を考える旨のようだが、どのように組み立て進めて行こうとしているのか。</p> <p>(2) ICT活用にあたっては、現状分析や課題をどのように捉えているのか。</p> <p>(3) 議会改革の推進の中で、ICTを活用した運営が求められている。行政としても議会にICTを活用し効率的な議会を進めるべきと考えるが、どうか。</p> <p>2 人口減少の克服について</p> <p>(1) 平成 26 年度の緊急的課題として、「地域経済の振興と雇用確保、交流人口の拡大」及び「子育てするなら遠野、少子化対策と教育環境の整備」について後期基本計画の中で実施されてきたが、その現状と今後の方向性について、どのよう考えているのか。</p> <p>(2) 政府は地方創生として、「まち・ひと・しごと創生法」の制定により、長期ビジョンと総合戦略を制定されたが、遠野市としてはどのような対策を掲げていこうとしているのか。</p> <p>(3) 遠野市の総合戦略として、農林畜産業を成長戦略として意識改革が必要と考えるがどうか。</p>	市 長 市 長